

2021年7月28日

各位

会社名 株式会社アーバンライク
 (コード番号 2992 TOKYO PRO Market)
 代表者名 代表取締役社長 吉野 悟
 問合せ先 取締役経営企画部長 末政 道人
 T E L 0968-64-3011
 U R L <https://www.urban-like.co.jp>

東京証券取引所 TOKYO PRO Market への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日2021年7月28日に東京証券取引所 TOKYO PRO Market に上場いたしました。今後ともなお一層のご支援ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2021年10月期(2020年11月1日から2021年10月31日まで)における当社グループの業績予想は、次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	2021年10月期(予想)		2020年10月期(実績)		
		構成比	対前期増減率		構成比	
売上高		3,386	100.0	33.3	2,541	100.0
営業利益		160	4.7	134.1	68	2.6
経常利益		168	4.9	136.7	71	2.7
親会社株主に帰属する 当期純利益		113	3.3	114.0	52	2.0
1株当たり当期純利益		554.80円			264.90円	
1株当たり配当金		-			-	

(注) 1. 2021年4月1日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行いました。2020年10月期の期首に当該分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 2021年10月期の1株当たり当期純利益は、新株発行数(16,500株)を含めた予定期中平均株式数により算出しております。

【2021年10月期業績予想の前提条件】

1. 当社グループ全体の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、海外では、都心部から郊外へ移住する人が増加しており住宅の建築ラッシュとなっております。それに伴い海外からの木材供給が減少し仕入原価が高騰することにより、住宅事業におきましては売上高利益率が低下すると見込んでおります。一方で、国内でも新型コロナウイルスの感染防止のため、テレワークを導入する企業が増えていることや緊急事態宣言以降、自宅で過ごす時間が増えたことにより戸建住宅に関心を持つ潜在顧客が増加しております。

当社グループでは新型コロナウイルス感染症拡大は、長期化も懸念されるなど、先行き不透明な状況が続くと予測されますが、事態の推移を慎重に見極めつつ的確な判断、速やかな対策の実施及び取引業者との取決めの見直しを行うことにより、生産力の維持を図り事業計画の確実な遂行を目指していく方針です。

なお、以下に記載する業績予想につきましては、2020年11月から2021年3月までの実績値及び2021年4月から10月までの予想値を使用して算出しております。

2. 業績予想の前提条件

(1) 売上高

当社グループの売上高は、主たる事業である住宅事業、不動産事業で構成されております。

売上高は、住宅事業におきましては、佐賀県佐賀市に佐賀店、及び熊本県熊本市北区に熊本市内2拠点目となる熊本北部店を開設し、不動産事業におきましても、熊本市中央区に熊本新屋敷店を開設するなど、拠点の拡大による成約件数の増加を見込んでおります。

これらの結果、売上高は33億86百万円（前期比33.3%増）を予想しております。

(2) 売上原価、売上総利益

売上原価は、海外において新型コロナウイルス感染症拡大を受けた在宅勤務の広がりや低金利などを背景に、住宅建設やリフォーム需要が増大しており、それに伴う木材価格の上昇を織り込んでおります。

これらの結果、売上総利益は7億39百万円（前期比53.9%増）を見込んでおります。

(3) 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、2020年10月期の実績に採用計画及び昇給等による人件費の増加等を考慮し見積もっております。

これらの結果、販売費及び一般管理費は5億78百万円（前期比40.5%増）、営業利益は1億60百万円（前期比134.1%増）を見込んでおります。

(4) 営業外損益、経常利益

営業外収益及び営業外費用につきましては、2020年10月期の実績を考慮し見積もっております。これらの結果、経常利益は1億68百万円（前期比136.7%増）を見込んでおります。

(5) 特別損益、親会社に帰属する当期純利益

特別損益に関しましては該当事項が無いため想定しておりません。

親会社に帰属する当期純利益は、法人税等を考慮して1億13百万円（前期比114.0%増）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合等の様々な要因によって異なる場合があります。

以 上

2021年10月期 中間決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年7月28日

上場会社名 株式会社アーバンライク 上場取引所 東
 コード番号 2992 URL <https://www.urban-like.co.jp>
 代表者（役職名） 代表取締役（氏名） 吉野 悟
 問合せ先責任者（役職名） 取締役経営企画部長（氏名） 末政 道人 (TEL)0968(64)3011
 中間発行者情報提出予定日 2021年7月30日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2021年10月期中間期の連結業績（2020年11月1日～2021年4月30日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年10月期中間期	1,519	—	95	—	100	—	66	—
2020年10月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）中間包括利益 2021年10月期中間期 66百万円 2020年10月期中間期 —

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2021年10月期中間期	332.00	—
2020年10月期中間期	—	—

（注）1. 当社は2021年3月31日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っておりますが、2020年10月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり中間純利益を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。

3. 2020年10月期中間期においては、中間連結財務諸表を作成していないため、2020年10月期中間期の数値及び対前年同期増減率、並びに2021年10月期中間期の対前年同期増減率については記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年10月期中間期	1,542	313	20.3	1,569.92
2020年10月期	1,291	247	19.2	1,237.92

（参考）自己資本 2021年10月中間期 313百万円 2020年10月期 247百万円

（注）当社は2021年3月31日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っておりますが、2020年10月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2020年10月期	—	—	—
2021年10月期	—	—	—
2021年10月期（予想）	—	—	—

3. 2021年10月期の連結業績予想（2020年11月1日～2021年10月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
2021年10月期	3,386	33.3	160	134.1	168	136.7	113	114.0	554.80

（注）当社は2021年3月31日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。2021年10月期の連結業績予測における「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有・無
 新規 -社 （社名） 除外 -社 （社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年10月中間期	200,000株	2020年10月期	200,000株
② 期末自己株式数	2021年10月中間期	-株	2020年10月期	-株
③ 期中平均株式数(中間期)	2021年10月中間期	200,000株	2020年10月中間期	200,000株

（注）当社は、2021年3月31日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っておりますが、2020年10月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定した株式数を記載しております。

※中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報、および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、中間決算短信（添付資料）4ページの「1. 当中間連結決算に関する定性的情報（3）業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間連結決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
3. 中間連結財務諸表等	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当中間連結決算に関する定性的情報

当社グループは、前中間連結会計期間については、中間連結財務諸表を作成していないため、前年同期との比較分析は行っておりません。

(1) 経営成績に関する定性的情報

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響がある中で、経済活動の再開により景気は徐々に回復に向かっておりましたが、感染症の再拡大により緊急事態宣言が再発令されるなど景気の先行きは不透明な状況であります。海外経済につきましても、新型コロナウイルス感染症の影響に加え、米国新政権の発足、米中貿易摩擦、英国のEU離脱の影響など、我が国の景気を更に下押しするリスクに留意が必要な状況にあります。

住宅業界におきましては、国土交通省公表の全国の新設住宅着工数（持家）によると、2020年11月度は前年同月比で1.5%増、同年12月度は前年同月比で2.4%増、2021年1月度は前年同月比で6.4%増、同年2月度は前年同月比で4.3%増、同年3月度は前年同月比で0.1%増、同年4月度は前年同月比で8.8%増という推移となりました。また、当社の主要販売エリアとなる九州沖縄エリアにおいては、2020年11月度は前年同月比で6.4%減、同年12月度は前年同月比で1.4%減、2021年1月度は同年前月比で2.0%増、同年2月度は前年同月比で5.9%減、同年3月度は前年同月比で2.2%増、同年4月度は前年同月比で13.9%増となりました。更に、新型コロナウイルス感染症の世界的拡大により、協力会社からの部品供給に遅延が生じるなど、住宅業界に大きな影響を与えることとなりました。

このような経営環境下で当社グループでは、2020年11月にアーバンホーム佐賀店を開設し、2021年2月には熊本北部店の開設を行い商圏エリアの拡大に努めてまいりました。また、販売用地の取得についても、同業他社との仕入競争が激化しているものの、厳選した物件を積極的に購入していくことで、収益向上をはじめ、住宅事業の将来の受注獲得に向けた物件確保に注力してまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は1,519,564千円、営業利益は95,644千円、経常利益は100,527千円、親会社株主に帰属する中間純利益は66,399千円となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

(住宅事業)

住宅事業におきましては、佐賀県佐賀市に佐賀店、及び熊本県熊本市北区に熊本市内2拠点目となる熊本北部店を開設いたしました。また、採用を強化し人員を増員するなど受注率の向上に注力してまいりました。この結果、当事業における売上高は1,256,155千円、セグメント利益は185,036千円となりました。

(不動産事業)

不動産事業におきましては、宅地分譲、仲介や自社分譲地にて建売に加えて賃貸管理業を開始しました。また、プロモーション活動としてはお客様の土地を探している同業他社の営業担当者と繋がるLINE公式アカウントを作成し、自社で所有する販売用地の価格や面積等の詳細を告知するなど集客に注力をおこなってまいりました。この結果、当事業における売上高は219,229千円、セグメント利益は22,992千円となりました。

(その他)

その他におきましては、子会社である株式会社CENOで受注獲得を強化する為、商圏エリア内である玉名店と柳川店で当社と工事請負契約を締結して頂いたオーナー様へエクステリアのプランニングを行い、売上向上、運営の充実に注力いたしました。この結果、当事業における売上高は44,516千円、セグメント損失は4,526千円となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産は、1,542,427千円（前期末比251,189千円増）となりました。流動資産につきましては、1,230,849千円（同238,007千円増）となりました。これは主に、現金及び預金の増加74,289千円、未成工事支出金の増加122,517千円があったこと等によるものです。固定資産につきましては、311,577千円（同13,181千円増）となりました。これは主に、建物及び構築物の増加27,174千円があった一方で、土地の減少19,195千円があったこと等によるものです。

(負債)

当中間連結会計期末における負債合計は、1,228,442千円（同184,789千円増）となりました。流動負債につきましては、779,090千円（同158,548千円増）となりました。これは主に、工事未払金の増加76,680千円及び未成工事受入金の増加85,194千円等によるものです。固定負債につきましては、449,352千円（同26,241千円増）となりました。これは主に、長期借入金の増加23,982千円等によるものです。

(純資産)

当中間連結会計期末における純資産は、313,984千円(同66,399千円増)となりました。これは、利益剰余金の増加66,399千円によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ74,288千円増加し、403,774千円となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは110,168千円の収入となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益100,300千円、仕入債務の増加76,679千円、及び未成工事受入金の増加85,193千円があった一方で、たな卸資産の増加98,172千円、及び法人税等の支払が11,538千円あったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは73,824千円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出56,204千円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは37,945千円の収入となりました。これは主に、長期借入れによる収入255,000千円があった一方で、長期借入金の返済による支出が220,290千円あったこと等によるものであります。

(3)業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で海外では、都心部から郊外へ移住する人が増加しており住宅の建築ラッシュとなっております。それに伴い海外からの木材供給が減少し仕入原価が高騰することにより、住宅事業におきましては粗利が落ち込むと見込んでおります。一方で、国内でも新型コロナウイルスの感染防止のため、テレワークを導入する企業が増えていることや緊急事態宣言以降、自宅で過ごす時間が増えたことにより戸建住宅に関心を持つ潜在顧客が増加しております。

当社グループでは新型コロナウイルス感染症拡大は、長期化も懸念されるなど、先行き不透明な状況が続くと予測されますが、事態の推移を慎重に見極めつつ的確な判断、速やかな対策の実施及び取引業者との取決めの見直しを行うことにより、生産力の維持を図り事業計画の確実な遂行を目指していく方針です。

以上により、2021年10月期の業績につきましては、売上高3,386,370千円(前年同期比133.3%)、営業利益160,833千円(234.1%)、経常利益168,622千円(236.7%)、親会社株主に帰属する当期純利益113,393千円(214.0%)を見込んでおります。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 中間連結会計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理及び簡便な会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 中間連結財務諸表等
 (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年10月31日)	当連結中間会計期間 (2021年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	329,485	403,774
完成工事未収入金	8,643	34,357
販売用不動産	388,163	413,235
仕掛販売用不動産	—	5,266
未成工事支出金	216,053	338,571
その他	50,497	35,645
流動資産合計	992,843	1,230,849
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	120,015	154,642
減価償却累計額	△27,926	△35,379
建物及び構築物(純額)	92,088	119,262
機械装置及び運搬具	21,472	26,237
減価償却累計額	△16,218	△17,425
機械装置及び運搬具(純額)	5,254	8,811
土地	69,200	50,005
リース資産	4,456	4,456
減価償却累計額	△1,547	△1,918
リース資産(純額)	2,909	2,537
建設仮勘定	31,406	15,923
工具、器具及び備品	8,718	9,834
減価償却累計額	△5,005	△5,668
工具、器具及び備品(純額)	3,713	4,165
有形固定資産合計	204,571	200,706
無形固定資産	8,088	15,024
投資その他の資産		
繰延税金資産	14,598	13,898
その他	71,136	81,948
投資その他の資産合計	85,735	95,846
固定資産合計	298,395	311,577
資産合計	1,291,238	1,542,427

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年10月31日)	当中間連結会計期間 (2021年4月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	195,477	272,156
短期借入金	25,100	29,900
1年内返済予定の長期借入金	93,049	103,777
リース債務	2,188	2,188
未払法人税等	11,538	33,200
未成工事受入金	178,349	263,543
賞与引当金	25,955	19,800
完成工事補償引当金	3,812	4,687
その他	85,070	49,834
流動負債合計	620,542	779,090
固定負債		
長期借入金	394,077	418,059
リース債務	5,344	4,254
資産除去債務	4,540	8,314
その他	19,148	18,724
固定負債合計	423,111	449,352
負債合計	1,043,653	1,228,442
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
利益剰余金	237,585	303,984
株主資本合計	247,585	313,984
純資産合計	247,585	313,984
負債純資産合計	1,291,238	1,542,427

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
①中間連結損益計算書

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)
売上高	1,519,564
売上原価	1,165,029
売上総利益	354,535
販売費及び一般管理費	258,890
営業利益	95,644
営業外収益	
受取利息	1
助成金収入	1,710
違約金収入	2,727
その他	3,619
営業外収益合計	8,057
営業外費用	
支払利息	3,170
その他	4
営業外費用合計	3,174
経常利益	100,527
特別損失	
固定資産除却損	226
特別損失合計	226
税金等調整前中間純利益	100,300
法人税、住民税及び事業税	33,200
法人税等調整額	700
法人税等合計	33,901
中間純利益	66,399
親会社株主に帰属する中間純利益	66,399

②中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)
中間純利益	66,399
中間包括利益	66,399
(内訳)	
親会社株主に係る中間包括利益	66,399
非支配株主に係る中間包括利益	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	100,300
減価償却費	11,663
賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,155
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	875
受取利息及び受取配当金	△1
支払利息	3,170
違約金収入	△2,727
助成金収入	△1,710
固定資産除却損	226
売上債権の増減額(△は増加)	△25,714
たな卸資産の増減額(△は増加)	△98,172
仕入債務の増減額(△は減少)	76,679
未成工事受入金の増減額(△は減少)	85,193
その他	△22,819
小計	120,809
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△3,540
違約金の受取額	2,727
助成金の受取額	1,710
法人税等の支払額	△11,538
営業活動によるキャッシュ・フロー	110,168
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△56,204
有形固定資産の売却による収入	500
無形固定資産の取得による支出	△9,035
保険積立金の積立による支出	△3,344
敷金及び保証金の差入による支出	△6,387
その他	648
投資活動によるキャッシュ・フロー	△73,824
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	4,800
長期借入れによる収入	255,000
長期借入金の返済による支出	△220,290
リース債務の返済による支出	△1,090
割賦債務の返済による支出	△474
財務活動によるキャッシュ・フロー	37,945
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	74,288
現金及び現金同等物の期首残高	329,485

現金及び現金同等物の中間期末残高

403,774

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症は、当社グループの事業活動に影響を及ぼしておりますが、今後の広がり方や収束時期等を予測することは困難です。このため、繰延税金資産の回収可能性や減損損失の認識の判定等については、当中間連結会計期間末において入手可能な情報に基づき、その影響が翌連結会計年度以降も限定的であるとの仮定に基づき会計上の見積りを行っております。

(セグメント情報等)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当中間連結会計期間（自 2020年11月1日 至 2021年4月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	住宅事業	不動産 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,256,155	219,229	1,475,385	44,178	1,519,564	—	1,519,564
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	337	337	△337	—
計	1,256,155	219,229	1,475,385	44,516	1,519,901	△337	1,519,564
セグメント利益 又は損失(△)	185,036	22,992	208,028	△4,526	203,502	△107,857	95,644
セグメント資産	633,051	175,690	808,741	215,391	1,024,132	518,294	1,542,427
その他の項目							
減価償却費	6,065	—	6,065	1,504	7,570	4,093	11,663
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	51,441	872	52,314	5,610	57,924	7,053	64,978

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エクステリア事業及び宿泊事業等が含まれております。

2. 調整額の内容は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額△107,857千円はセグメント間取引消去及び各事業セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額518,294千円は各事業セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益又は損失は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

(重要な後発事象)

(ブックビルディング方式に準拠した特定投資家向け取得勧誘による新株式の発行)

当社は、2021年7月28日に、TOKYO PRO Market に上場しました。当社は上場にあたり2021年6月25日開催の取締役会において、ブックビルディング方式に準拠した特定投資家向け取得勧誘による新株式の発行を決議し、2021年7月27日に払込が完了いたしました。

ブックビルディング方式に準拠した特定投資家向け取得勧誘による新株発行の概要

(1) 払込期日	2021年7月27日
(2) 発行新株式数	普通株式 16,500株
(3) 発行価格	1株につき11,460円
(4) 発行価格の総額	189,090,000円
(5) 増加する資本金及び資本準備金に関する事項	増加する資本金 94,545,000円 増加する資本準備金 94,545,000円
(6) 募集又は割当方法	特定投資家向け取得勧誘により、以下のとおり割り当てます。 法人 15社 16,500株
(7) 資金の用途	新規拠点開発のための費用、人材採用のための費用、不動産の取得のための費用に充当する予定です。